

政 治 ・ 経 済

注 意

1. 問題は全部で11ページである。
2. 解答用紙に氏名・受験番号を忘れずに記入すること。(ただし、マーク・シートにはあらかじめ受験番号がプリントされている。)
3. 解答はすべて解答用紙に記入すること。
4. 問題冊子の余白等は適宜利用してよいが、どのページも切り離してはいけない。
5. 解答用紙は必ず提出のこと。この問題冊子は提出する必要はない。

マーク・シート記入上の注意

1. 解答用紙(その1)はマーク・シートになっている。HBの黒鉛筆またはシャープペンシルを用いて記入すること。
2. 解答用紙にあらかじめプリントされた受験番号を確認すること。
3. 解答する記号・番号の○を塗りつぶしなさい。○で囲んだり×をつけたりしてはいけない。

解答記入例(解答が1のとき)

1	<input checked="" type="radio"/>	<input type="radio"/> 2	<input type="radio"/> 3	<input type="radio"/> 4	<input type="radio"/> 5	<input type="radio"/> 6	<input type="radio"/> 7	<input type="radio"/> 8	<input type="radio"/> 9	<input type="radio"/> 0
---	----------------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------	-------------------------

4. 一度記入したマークを消す場合は、消しゴムでよく消すこと。×をつけても消したことになる。
5. 解答用紙をよごしたり折り曲げたりしないこと。

I 以下A～Dの文章を読み、問1～問10にそれぞれ答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 1 ～ 15)

A 日本経済は1950年代後半から1970年代はじめまで平均実質成長率 (1) %程度の高度成長を持続し、(A) 年、日本のGNPは資本主義国で第 (2) 位になった。(B) 年に始まった第1次石油危機によって高度経済成長は終わり、その後1970～80年代は平均実質成長率 (3) %程度の安定成長時代に入った。

問1 空欄 (1) ～ (3) に当てはまる最も適切な数値を下の①～⑩の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 1 ～ 3

- ① 1 ② 2 ③ 3 ④ 4 ⑤ 6
⑥ 8 ⑦ 10 ⑧ 12 ⑨ 15 ⑩ 20

問2 空欄 (A) ～ (B) に当てはまる最も適切な数値を下の①～⑩の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 4 ～ 5

- ① 1966 ② 1967 ③ 1968 ④ 1969 ⑤ 1970
⑥ 1971 ⑦ 1972 ⑧ 1973 ⑨ 1974 ⑩ 1975

B 1980年代に入ると、日本経済は先端産業の発達によって輸出が急増し、他国に先駆けて不況から脱出した。日本の貿易黒字は急速にふくらみ、貿易摩擦を引き起こした。1985年、G5による (C) により、円高が急速に進み、日本の輸出産業は苦境に立たされた。この円高不況を乗り越えるため、大幅な金融緩和により景気は再び上向きに転じ、1990年代初頭に至るまでバブル経済(平成景気)と呼ばれる好景気が^(a)はじめた。

1990年代に入ると、経済のバブル化を懸念した日銀が金融引き締め^(b)に転じ、ついにバブル経済は崩壊し、1990年代後半からはデフレーション^(c)に苦しむことになった。

問 3 空欄 (C) に当てはまる最も適切なものを下の①～④の中から1つ
選び、その数字をマークしなさい。 6

- ① スミソニアン協定
- ② ルーブル合意
- ③ ブレトン・ウッズ協定
- ④ プラザ合意

問 4 下線(a)の時期に生じた問題として、最も適切なものを①～④の中から1
つ選び、その数字をマークしなさい。 7

- ① 低金利政策のもとで資金供給に制約が生じた。
- ② 資金は株式や土地の投機目的の売買にも向けられた。
- ③ 株価や地価が実体経済からみて妥当な水準に達した。
- ④ 株価や地価などの上昇は資産効果によって消費を相殺した。

問 5 下線(b)の時期に生じた問題として、適切でないものを①～④の中から1
つ選び、その数字をマークしなさい。 8

- ① 株価や地価などの資産価格が急落した。
- ② 金融機関には巨額の不良債権問題が発生した。
- ③ 多額の赤字国債を発行して公共投資を行なった。
- ④ 銀行は中小企業の倒産を防ぐために積極的な融資をした。

問 6 下線(c)にともなって生じる問題として、最も適切なものを①～④の中
から1つ選び、その数字をマークしなさい。 9

- ① ローンの実質負担が増加する。
- ② 実質賃金が低下する。
- ③ 年金の実質受給額が減少する。
- ④ 企業の収益が増加する。

C プラザ合意後、日本企業の中には海外に生産拠点を移し、現地生産をすすめる企業もあらわれた。そうした事態は国内の産業空洞化^(d)をもたらすと指摘されている。グローバリゼーションの波により、地球的規模の競争が始まると、日本企業は外国資本との競争に打ち勝つために一層効率的な経営を行なうことがもとめられるようになった。日本的経営^(e)が崩れ、リストラが行なわれるようになった。

問 7 下線(d)にともなって生じる問題として、適切でないものを①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 企業の人件費の削減
- ② 海外の雇用状況悪化
- ③ 国内生産能力の低下
- ④ 海外直接投資の増加

問 8 下線(e)の特徴として、適切でないものを①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

- ① 終身雇用制
- ② 年功序列賃金
- ③ 成果主義
- ④ 企業別労働組合

D 日本の財政は高度経済成長時代には、比較的潤沢な租税収入を確保することができた。しかし、経済成長率の低迷により税収は伸び悩む一方で少子高齢化が進行し、福祉財源などの安定的確保が課題となった。このため、 年には %の消費税導入を含む税制改革が行なわれ、さらに、5%に上げられた。今後は2012年8月に成立した「社会保障と税の一体改革関連法」にしたがい、 年までに段階的に %にまで上げられる予定である。

問 9 空欄 ～ に当てはまる最も適切な数値を下の①～⑩のうちから1つ選び、その数字をマークしなさい。 ～

- ① 1
- ② 2
- ③ 3
- ④ 4
- ⑤ 5
- ⑥ 7
- ⑦ 10
- ⑧ 12
- ⑨ 15
- ⑩ 20

問10 空欄 (D) ~ (E) に当てはまる最も適切な数値を下の①~⑨

の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 14 ~ 15

- ① 1985 ② 1989 ③ 1993 ④ 1997 ⑤ 2000
⑥ 2015 ⑦ 2017 ⑧ 2020 ⑨ 2025

Ⅱ 以下の問1～問7にそれぞれ答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 16～28)

問1 以下の文は日本の労働組合運動について述べたものである。空欄 (1) ～ (3) に当てはまる最も適切な用語や数値を各空欄の選択肢①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

日本の労働組合運動は、アメリカから帰国した知識人たちの指導により、日清戦争後に (1) 組合中心の運動としてまず始まった。大正時代に入ると大正デモクラシーの下で労働組合の勢力は拡大したが、第二次世界大戦期には弾圧で壊滅状態となった。戦後、民主化の中で労働組合の結成が相次ぎ、労働組合の組織率は最高時の1949年には (2) %台に達した。1950年代に入ると労働組合の組織率は低下し始めたが、経済成長等による雇用者数の増加に伴い、労働組合に組織されている労働者数は (3) 年代に現在までの最高値を記録している。

- | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----|
| (1) ① 職業別 | ② 産業別 | ③ 企業別 | ④ 地域別 | 16 |
| (2) ① 35 | ② 45 | ③ 55 | ④ 65 | 17 |
| (3) ① 1960 | ② 1970 | ③ 1980 | ④ 1990 | 18 |

問 2 以下の文は日本の労働法制度について述べたものである。空欄 (4) ~ (6) に当てはまる最も適切な用語や数値を各空欄の選択肢①~④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

団結権・団体交渉権・団体行動権(争議権)のいわゆる労働三権については、日本国憲法第 (4) 条で規定されている。また、第二次世界大戦後の労働民主化の中で、労働組合法・労働基準法・労働関係調整法のいわゆる労働三法の中では、 (5) が最も早く制定された。このように民間企業労働者に対しては労働三権が保障される一方、公務員については労働三権に制約が課せられている。特に公務員の争議権については、いわゆるマッカーサー書簡を受けて (6) 年に日本政府により出された政令 201 号とそれに伴う法改正によって禁止されている。

- | | | | | |
|--------------------|----------------|----------------|----------------|----|
| (4) ① 25 | ② 26 | ③ 27 | ④ 28 | 19 |
| (5) ① 1945 年に労働組合法 | ② 1945 年に労働基準法 | ③ 1946 年に労働組合法 | ④ 1946 年に労働基準法 | 20 |
| (6) ① 1946 | ② 1947 | ③ 1948 | ④ 1949 | 21 |

問 3 以下の文は日本の派遣労働をめぐる法制度の変遷について述べたものである。空欄 (7) ~ (9) に当てはまる最も適切な用語や数値を各空欄の選択肢①~④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。

派遣労働という労働形態は、 (7) 年に制定された労働者派遣法により、専門的業務を中心に限定的に認められたが、1996年には (8) 業務に対象範囲が拡大された。その後も派遣労働に関する規制緩和が行われ、1999年の同法改正・施行では、リストアップされた禁止業務以外は派遣対象業務を原則自由化した。さらに2003年の同法改正(施行は2004年)によって、 (9) , 港湾作業, 警備等の業務を除き、ブルーカラー的な現場労働への派遣も解禁された。

- | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----|
| (7) ① 1985 | ② 1986 | ③ 1987 | ④ 1988 | 22 |
| (8) ① 13 | ② 16 | ③ 26 | ④ 31 | 23 |
| (9) ① 介護 | ② 清掃 | ③ 建設 | ④ 運輸 | 24 |

問 4 日本の賃金制度に関する記述として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 25

- ① 職務給とは、労働者の職務遂行能力に応じて賃金が決められる属人的な賃金制度である。
- ② 使用者が労働者に支払わなければならない賃金の最低額については、労働基準法によって規制されている。
- ③ 使用者は、年俸制が適用される労働者に対しても、労働基準法の規定により毎月1回以上給与を支払わなければならない。
- ④ 国営企業や地方公営企業の公務員についても、争議権が認められていないため、その賃金水準は人事院や人事委員会の勧告の対象となる。

問 5 日本の雇用・失業問題に関する記述として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 26

- ① 完全失業率とは、就業者数に対する完全失業者数の割合を表したものである。
- ② バブル経済期であった1990年の日本の完全失業率(年平均値)は、第一次石油危機後の不況期であった1975年の日本の完全失業率(年平均値)よりも高かった。
- ③ 有効求人倍率が1を下回っている場合、労働市場全体としては求職者数よりも求人数の方が多状態にある。
- ④ 日本の完全失業率(年平均値)は、リーマン・ショックの翌年の2009年に過去最高値を更新した。

問 6 日本若年雇用問題に関する記述として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 [27]

- ① フリーターとは、現在の厚生労働省の定義によれば、「15歳以上35歳以下の男性又は未婚の女性(学生を除く)で、パート・アルバイトして働く者またはこれを希望する者」とされている。
- ② 少子化に伴う若者人口の減少により、フリーターの数は2003年をピークに以後現在まで毎年一貫して減少してきた。
- ③ 若年労働市場における「七五三現象」とは、新卒就職から5年以内に離職する者のおおよその割合が、中卒7割、高卒5割、大卒3割と言われている現象を指す。
- ④ 2000年代以降、20歳代前半の若年者の完全失業率(年平均値)は、60歳代前半の高年者の完全失業率(年平均値)よりも高い値を毎年記録している。

問 7 日本女性の労働問題に関する記述として最も適切なものを下の①～④の中から1つ選び、その数字をマークしなさい。 [28]

- ① 男女雇用機会均等法などにより女性の社会進出が進む中で、日本における女性の労働力率は1990年代以降現在まで一貫して増加してきた。
- ② 2006年に改正(施行は2007年)された男女雇用機会均等法では、差別の禁止対象が男女双方に拡大され、事業主が講じるべきセクシャルハラスメント防止対策についても、男女双方の労働者を対象とするものとなった。
- ③ 女性の労働条件の改善を図り、少子化問題解決の一助とする観点から、1997年の労働基準法改正(施行は1999年)において、女性の時間外・休日・深夜労働への規制が一層強化された。
- ④ 育児・介護休業法は、育児と家族の介護を行う女性労働者を対象に、その雇用の継続及び再就職の促進を図ることを目的とするものである。

Ⅲ 以下の問1～問5にそれぞれ答えなさい。解答は解答用紙(その1)を使用しなさい。(解答番号 29～33)

問1 下の①～④の中から、NGOにあたらないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。 29

- ① JICA
- ② アムネスティー・インターナショナル
- ③ 国境なき医師団
- ④ 国際赤十字

問2 自衛隊の前身で、1950年の朝鮮戦争の勃発をきっかけに連合国軍総司令部の指令により設けられたものは何か。下の①～④の中から一つ選び、その数字をマークしなさい。 30

- ① 軍隊 ② 保安予備隊 ③ 保安隊 ④ 警察予備隊

問3 下の①～④の中から適切でないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。 31

- ① 刑事裁判において、被告人は、自分に不利益になるようなことは言わなくてもいい。
- ② 裁判員は選挙人名簿からくじで無作為に選ばれる。
- ③ 裁判員になるのは国民の義務であり、選ばれた者は、いかなる理由があっても辞退することはできない。
- ④ 戦後、死刑の確定判決がでたあと再審で無罪となった事例がある。

問 4 少年法に関する記述について、下の①～④の中から適切でないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。 32

- ① 日本では 20 歳未満の少年(男女を含む)に対しては、原則として保護主義をとっている。
- ② 刑事責任を問うことができるのは、14 歳以上である。
- ③ 2000 年の少年法改正において、少年による故意の殺人事件について厳罰化がなされた。
- ④ 少年鑑別所は刑務所同様、刑罰を執行するところである。

問 5 下の①～④の中から、適切でないものを一つ選び、その数字をマークしなさい。 33

- ① この 20 年間、世界では死刑廃止国の数が増加している。
- ② 国際刑事裁判所の最高刑は死刑である。
- ③ 日本の内閣府による世論調査では、死刑賛成派が反対派を常に上回っている。
- ④ 国連は、1989 年に死刑廃止条約を採択した。

Ⅳ 次の (1) ~ (15) の空欄に当てはまる最も適切な語句を記入しなさい。解答は解答用紙(その2)を使用しなさい。

問 1 国会は国権の (1) 機関であつて、国の唯一の (2) 機関である(憲法第 41 条)。両議院の議事は、憲法に特別の定めのある場合を除いては、(3) の過半数でこれを可決し、可否同数の時は、(4) の決するところによる(憲法第 56 条第 2 項)。

両議院の議員は、法律の定める場合を除いては、国会の会期中逮捕されることはない。これは議員の (5) と呼ばれる。

問 2 内閣は、行政権の行使について、国会に対して (6) して責任を負う(憲法第 66 条第 3 項)。「内閣は、(7) で不信任の決議案を可決し、又は信任の決議案を否決したときは、10 日以内に (7) が解散されない限り、(8) をしなければならない」(憲法第 69 条)。

問 3 すべて司法権は、最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する (9) に属しており(憲法第 76 条第 1 項)、(9) には高等裁判所、地方裁判所、(10)、(11) がある((10)と(11)は解答の順番は問わない)。最高裁判所の裁判官はその任命後初めて行われる衆議院議員総選挙の際、国民の (12) を受ける(第 79 条第 2 項)。

「すべて刑事事件においては、(13) は、公平な裁判所の迅速な (14) 裁判を受ける権利を有する。」(憲法第 37 条第 1 項)。また国民は実行の時適法であった行為について罰せられることはない。これを (15) という。

